
評価コメント集

平成22年8月26日

石巻市マニフェスト市民評価委員会

I ほっとする市民のためのやさしい市政

1 清潔で公正な、そして対話を重視した生活者起点の市政運営を行います。

事業 No. 1 市民の市政運営への参画

佐々木委員長

実現に向けて努力しているが、まだ結果は不透明である。

川村副委員長

パブリックコメントの件数が少ないので、経過観察と PR が必要。

中塩委員

計画の進捗は認められるが今後更なる工夫や努力を必要とする。

阿部委員

パブリックコメントを重要視した市民参加の市政運営を昨年度 8 件、今年度 1 件実施したとのことで大変良い取り組みです。今後共幅広く市民の意見を聞きながら効果的に進めていただきたい。

伊藤委員

1. 「政策形成過程への市民参加推進」についての工程が見えない。
2. パブリックコメントは、担当部署毎に適宜実施されているようだが、Plan-Do-Check-Action の過程が見えない上、市役所全体として統一された制度がない。

勝又委員

「検討」という内容があいまいな表現であり、評価しづらい。他の項目でも「検討」とあるが具象性が望まれる。効率よく進捗して頂きたい。

菊地委員

より多くの市民が主体的に市政運営に参画しやすい手段を心がけて欲しい。

I ほっとする市民のためのやさしい市政

2 透明性の高い市政運営を行い、「情報公開」日本一”の行政を目指します。 事業 No. 2 情報公開推進事業

佐々木委員長

透明度に関しては、まだまだ目標とするレベルには遠いものの、県内では上位にあるのでまずまずと言える。

川村副委員長

情報公開コーナー設置には好感が持てます。県内1位になって石巻の知名度が上がることに期待します。

中塩委員

計画の進捗は認められるが今後更なる工夫や努力を必要とする。

門脇委員

現下の経済状況は、依然として厳しい状況にあります。大学でも保護者の病気や失業で在学中に、経済的困難に陥る学生が増えていると聞きます。そこで、経済的急変者の学生を、情報公開推進員に、午前と午後に分けて雇用すれば二名の学生を支援することができます。これによって、石巻市が石巻専修大学を教育研究活動の支援のほかに、厳しい経済状況下にある大学生も支援することができることになると思います。また、同年代の友人同士の狭い人間関係の中で、過ごしてきた一般の大学生に、社会で働く意味や自分自身のキャリア形成について考える場を提供することにもなります。経済的に急変し、経済的に困難に陥っている学生を支援するためにも、情報公開推進員に、大学生を雇用し配置することを考えていただきたいものです。今後の個人消費の状況を勘案すれば、国内の生産活動回復の速度は減速し、今年後半にかけて踊り場を迎える可能性が高いといわれていますので、9月から、学生を雇用していただきたいものです。

阿部委員

行政自ら積極的に市民が求めている情報を提供できるようにすることは、開かれた市政を推進する上で大変良いことです。市民の市政に対する関心がより高まることを期待します。

伊藤委員

1. 具体的な活動計画を実施していることは理解できる。
2. 情報公開における透明度「日本一」またはそのステップとして「県内一」の目標を達成するための活動計画を作成して工程表に示してほしい。

I ほっとする市民のためのやさしい市政

勝又委員

情報公開、県内1位を目指す気構えはどうか。精力的取り組みが不明である。

ヒアリング質疑のあと、日本一を目指すやる気、覇気がきわめて不十分と考えられる。しっかりとチャレンジ精神と実行力が必要不可欠である。

人見委員

情報公開は大切なことですが、市民が読んで分かるように（中学生が理解できる程度）表現し、なるべく片仮名を使わず、例えば、今回の資料5、マニフェストに・・・「レビューシート」。私には「レビューシート」という言葉は分からない。適切な日本語を見つけ出して下さい。

I ほっとする市民のためのやさしい市政

3 市民双方向型のまちづくり実現のため「まちづくり懇談会」を実施します。 事業 No. 3 広聴事業

佐々木委員長

市民双方向型という点では、着実に進んでいると思われる。

川村副委員長

充実していると思います。

中塩委員

各地域に於ける「まちづくり」に対する意識の温度差の解消が必要と捉える。

阿部委員

市民と密着した市政を目指し、企画実施されておりこれからも継続して行ってほしい。
但し、調査票の回収率が39.6%と低いのが気になります。今後は100%に、また調査の結果は市民の意見として反映されるよう進めて頂きたい。

伊藤委員

1. 市長及び担当部局の努力は評価できる。
2. H22年度は「まちなか市長室」が新規に加えられたことも評価できる。
3. 市民の意見のサマリーを公開するなどの検討もしてほしい。

勝又委員

市政提案、市政モニターの内容を見ていないので、その内容は公開しているものか、していないのか。

市民意識調査の回収率が低いのでその対策は？検討すべきである。

ヒアリング質疑のあと、調査結果に基づき、その後の対策が最重要事項の課題である。
調査結果を取りまとめることは、二義的なことであると意識されたい。

人見委員

まちなか市長室とは？具体的に教えて下さい。

昨年の意識調査回収率が40%に満たないとは、市民の意識が低いのか。調査内容がむずかしかったのか。21年度だけとのことですが、毎年調査をした方がいいと思う。

黒川委員

市民が気軽に参加できるよう時間、曜日等、月で変えてみてはいかがでしょうか。

I ほっとする市民のためのやさしい市政

4 官民一体となり求職者のための緊急雇用対策を進めます。

事業 No. 4 緊急雇用対策事業

佐々木委員長

努力はしているものの経済状況の悪化等により、緊急雇用対策として救える人の比率がまだまだ低い。

川村副委員長

予算ありきの事業であることから数値的にはよく遂行されている。

中塩委員

市民に対し、より一層の制度活用を図る努力がほしい。

門脇委員

ふるさと雇用再生特別基金事業。これで雇用された人たちは、「正社員。いわゆる正規労働者として働いている」のですか。今や、全労働者の三分の一（1736万人）が非正規であり、若年層（15～24歳）では、45.9%、女性にいたっては、五割を超えている（53.4%）と言われていますが、そこで、若年層と女性は何人いますか。また、年収が200万円以下の「ワーキング・プア」（働く貧困者）にはなっていませんか。事業終了後の24年度以降は、国の動向や経済状況に即した対応を検討したい。これでは、働いている人はとても不安だと思います。医療・介護が成長産業であることは、政府統計から既に明らかになっています。産業連関表には、福祉が一つの産業部門として扱われており（その内訳は、医療・保健衛生・社会保険事業・社会福祉・介護）1990年の全産業の付加価値産出額（名目GDPにもほぼ等しい）は、505兆円、そのうち福祉は21兆円で全体の4.1%です。これが2005年には、全産業は、505兆円のまま足踏みしているのに対し、福祉は、30兆円になっています。年率2.4%という成長ぶりです。医療・介護は多くの雇用を生み出し、付加価値に回る割合が高いので、景気の下支えとしては、最も効果が高い部類に属しています。このことを考えておくべきです。

阿部委員

失業者への支援事業を実施し生活の安定を図る目的で工程通り進捗しております。国内経済の回復が望めない今日、石巻市においても、雇用の促進を図ることは重要です。関係者の皆さんのさらなる努力に期待します。

伊藤委員

1. 国の雇用対策事業を実施していることは理解できる。

I ほっとする市民のためのやさしい市政

勝又委員

良好と思われるが予算を有効使用が望まれる。決して予算を使い切ることが使命ではないが、取り組み不足では？

人見委員

働きたい人に仕事を与えられるよう、しかも、長期に働ける場をぜひ確保して下さい。

事業 No. 5 市営住宅管理事業

佐々木委員長

入居時及び退去時の負担の軽減が必要であるが、風呂釜・浴槽の取替えなどは改善が必要ではないか。

川村副委員長

申込み実績なしということで達成度、重要度は低いと判断せざるをえない。

中塩委員

計画に従い進捗しており、今後も現在の取り組みの継続を求める。

門脇委員

見直しの余地で「短期間に生ずることから、需要はほとんど見込めないものとする」とありますが、こういうことを話されてしまうと市民にとって悲しいことです。

阿部委員

雇用先からの解雇などに伴い住居の退去を余儀なくされた人へ特例で1年以内の間公営住宅への入居者を募集するため、雇用促進住宅の情報提供を行っているが、平成22年実績なし。条件が厳しいためか、困っている人がいないのか原因を調査の必要あり。

伊藤委員

1. 単に管理していることは理解できたが、「公営住宅の目的外使用を認める」という趣旨には沿っていないと評価する。

勝又委員

継続実施すべきものか再検討すべきではないか。予算を使い切ることによって評価の満点は決してならない。視点を見直しも重要である。

ヒアリング質疑のあと、本年度は申し込みなしとのこと、予算執行を中止すべきでも考えられる。

I ほっとする市民のためのやさしい市政

菊地委員

入居時、退去時の負担について（風呂釜、浴槽等の使用について一考を）

人見委員

退去に係る修繕費が58戸で23,200千円。1戸当り40万円とのこと。住んでいる所を丁寧に使い、修繕費を少なくするよう、入居者にしっかり話しては？

黒川委員

一年ではなく、何年にか出来ないのですか。

I ほっとする市民のためのやさしい市政

5 金融機関と連携し中小企業経営安定化対策を進め、企業と雇用を守ります。 事業 No. 6 中小企業経営安定化事業

佐々木委員長

景気後退による影響のため、効果を出すのが難しい。

川村副委員長

必要な事業であると思う。国の制度との差別化が必要。

中塩委員

市民に対し、より一層の制度活用を図る努力がほしい。

門脇委員

保証承諾件数はあるが相談件数、相談業種別等をのせていない。これでは融資金利と保証料、信用リスクとの関係等の議論ができない。また利用者の信用情報いわゆるネガ情報が登録され、金融機関からの借り入れが困難な利用者が、この制度の適用に至った者がいますか。

制度が適用できる補償承諾対象者かは、信用力、利用者信用情報等を総合的に勘案して決めるのですが、この融資制度に、信用情報が「異常」と登録されている利用者はいませんか、つまり過去に弁護士または司法書士による債務整理手続きを行い、返済状況にある者です（保証協会の資産を毀損（きそん）させてしまった債務者に対する新規貸付のことです）

阿部委員

地元企業に融資することは雇用対策としても必要であり、平成21年度実績では執行率61.9%が気になります。制度の周知不足なのか、資金繰りに困っていないのか調査が必要。

伊藤委員

1. 融資あっせん事業、補給金の交付を実施するという観点では達成度が7である。
2. しかし工程表に示されている「よりよい制度へ向け検討する」という件については具体的な内容、項目等がセットされていないため評価できない。

勝又委員

良好と推測されるが一考を要する感あり。

ヒアリング質疑のあと、取り組み内容での事業費の数値の点など記載事項が不明確である。

I ほっとする市民のためのやさしい市政

人見委員

21年度の利用者60%程度とは予想に反して低いですね。

たしかに見直すべきことがあると思いますし、中小企業者への十分なお知らせがあるのか？

利用しないでも済むのであればそれは良いことです。

I ほっとする市民のためのやさしい市政

6 各総合支所に一定の予算を配分し、新しい地域住民自治システムを確立します。

事業 No. 7 地域自治システムの構築

佐々木委員長

まだ検討段階である。

川村副委員長

自治システムに対する市民の理解がすすんでいない。

中塩委員

広域合併後のバランス是正に重要、大いに期待する。

阿部委員

地域自治システムの仕組みづくりは地域住民の連帯感を構築する意味においても大切なことです。地域住民の理解及び協力を得ながら住民自ら意欲的に活動する自治システムを構築して頂きたい。

伊藤委員

1. 研究会が「検討報告書」として市長に報告したことは評価できる。
2. 旧6町の総合支所地域をモデルとした「懇談会組織」から「住民自治組織」への移行の工程が見えない。(ゴール、予算額、役割など)

勝又委員

重要性は別の方法でも出来ると思われる。(執行率の低迷による)
ヒアリング質疑のあと、不透明感が増した。

人見委員

先進地視察とありますが、具体的な都市名を教えてください。

又、今年度は予算が三分の一位になっていますが、どのような地域自治を考えているのですか。

I ほっとする市民のためのやさしい市政

8 「旧さくら野百貨店」へ移転する新庁舎のあり方を市民と共に再考し、市民本位の施設とします。

事業 No. 8 新庁舎建設事業

川村副委員長

市民の意見が反映された新庁舎になった。

固定的になるのではなく、随時見直しが必要ということで重要度7。

中塩委員

市の活性化のため、幅広い市民の意見を取り入れ効果的に進めてほしい。

阿部委員

庁舎の5階、6階の一部のフロアを市民活動の拠点として開放し、沢山の方々が利用されていることは市民の憩いの場所になると共に、親子が自由に集う空間でもあり、また、行政との距離も近くなり、大変良いことです。

伊藤委員

1. 市民の意も取り入れた「市民交流ルーム」「市民活動ルーム」を設置した点が評価できる。

勝又委員

良好と思われる。総合案内は警備会社に委託し、「石巻市役所の顔」をアピールすべきであると考えられる。

ヒアリング質疑のあと、案内係の私語は禁物である。昼食の交替時の案内にも配慮工夫されたい年齢的に30台までであろう。対応の凛々しさが第一のポイントです。

人見委員

予算がなくてもよくここまで出来ましたね。子育て相談員の報酬等はどうしたのですか。

市役所は交通の便良く、又駐車場が十分あるので、みな、喜んで利用しています。

事業 No. 9 入札制度改革

川村副委員長

当然の措置ながらも分割発注 etc 市の配慮を感じる事業だった。

中塩委員

今後、市が発注する物件の入札モデルとして活用を図る。

I ほっとする市民のためのやさしい市政

阿部委員

新庁舎建設工事を地元企業に分離発注したことは評価すべきことです。今後共地元企業で施工可能な工事は、地元企業に発注すべきです。

勝又委員

特段マニフェスト項目に入れなくていいと考えられる。(経費節減のため)

伊藤委員

1. 地元業者への発注、及び、相互牽制システム、分離・分割発注方式と工夫と努力が評価できる。

I ほっとする市民のためのやさしい市政

15 新庁舎に図書館的機能、市民センター的機能などを持たせ、休日も市民が集う施設作りを進めます。

事業 No. 10 新庁舎建設事業

川村副委員長

図書館的機能に今後期待。

中塩委員

市の活性化のため、幅広い市民の意見を取り入れ効果的に進めてほしい。

阿部委員

AM9:00からPM9:00まで年末・年始を除き庁舎5階、6階を通年開放して市民が利用可能な空間を設けたのは大変良いことです。但し利用者のモラルの高揚が要求されなければならないし、特に土、日は管理不十分とならないよう工夫が必要。

伊藤委員

1. 市民開放スペースを休日にも使えるよう設計を変更した。
2. エスカレーターを存続させ、利便性を向上させた。

勝又委員

良好。但し、商業スペースは「市の顔」のイメージダウンにならないように監督条件を挿入すべきでは。来庁者に対する職員の対応がバラつきあります。銀行等のような接遇用語は必要ないものの「挨拶」は必要であろう、再度訓示されたい。

人見委員

市民のために市役所の5、6階が開放され、駐車場があり、交通の便も良く、会合の時、喜んで使っています。

I ほっとする市民のためのやさしい市政

9 新庁舎の窓口は休日オープンとし、働く人の利便性向上を図ります。

事業 No. 11 市民サービスの向上（本庁舎窓口の休日開庁）

佐々木委員長

共稼ぎ世帯が増えているので重要度が高くなっている反面、コスト面の問題もある。しかし、概ね努力しているように思われる。

中塩委員

取り組みとしては評価するが、他の方法によるニーズの対応が図れないか。

阿部委員

平日来庁できない方への休日開庁は大変良い取り組みであり、今後も市民ニーズを見極めながら開庁日数を検討すること 期待します。尚、市民への周知も必要。

伊藤委員

1. 担当部課職員のサービス精神は評価できるが、サービスの品質とは何か？について検討する必要がある。

2. 「見直しの余地」欄に記述してあるように実績数によるコスト面からの検討を実施してほしい。

勝又委員

繁忙期のみで可と思う。職員は時差出勤にて経費の縮減を計ってくださればと思う。代理人申請でもいいのでは。

人見委員

休日の窓口の利用はどの程度ですか。利用する人が多ければ、委託費がかかるのは仕方ないと思う。

事業 No. 12 市民サービスの向上（休日子育て相談）

佐々木委員長

努力している様子がうかがえる。

川村副委員長

庁舎の上層階にあえて必要なか経過を見守りたい。

I ほっとする市民のためのやさしい市政

中塩委員

取り組みとしては評価するが、他の方法によるニーズの対応が図れないか。

門脇委員

担当者の思い込みによる無駄な取り組み、この程度の事業は、NPO でもできる、事業予算が少ないとはいえ、市がわざわざ実施する必要はない。事業の意義は分かるが、NPO に任せればより細やかな事業が可能。

阿部委員

子育ての中で人々が沢山利用しているとのことで、大変良い企画です。市報などで情報公開し利用者がもっともっと多くなることを望みます。

伊藤委員

1. 工程表に従い実施されている。
2. H23年度から全ての休日に事業を拡大する計画は、費用対効果の分析を行ってから判断してほしい。

勝又委員

利便性が少ないのではないかと。周1回でいいのでは。(計画の見直し)

利用度が少ないのではないかと。出産時、子育て時、義務教育時の一貫した施策を考慮すべきと思う。

人見委員

子育ては一人でできることではなく、特に近年、親と同居しない人が多く、悩みを一人でかかえるのは大変なことなので、ぜひ、継続して実施して下さい。相談者の声などを市報等にのせて利用する人がふえるようにしたらどうでしょう。

I ほっとする市民のためのやさしい市政

10 市役所組織を再編、横断的なプロジェクトで自由にアイデアを出せる活気ある組織作りを進めます。

事業 No. 13 組織機構の再編及び横断的なプロジェクトの構築

佐々木委員長

努力のあとがうかがえる。

川村副委員長

職員の意欲向上を計るのは難しいが、継続することで成果は現れると思う。

中塩委員

財政再建をテーマにした迅速に行動の取れる組織の確立に期待する。

門脇委員

これはまだ「一丁目一番地」の「第一弾」に過ぎないのですか、市民は市職員の人件費の削減、職員の削減等をしっかりやるべきだと思っています。そこで組織機構改革の実行上の努力として、人件費の削減、職員の削減の達成目標を立て、その抜本的改革を市民に示すべきだと考えます。

阿部委員

石巻市行政改革推進研究会を設置し、組織機構改革の概要も決定した。平成22年8月1日実施に向け予定通り進めて頂きたい。

伊藤委員

1. 総合支所のありかた検討会議や、行財政改革推進研究会など横断的なプロジェクトを設置して運営している。
2. 公募した職員をその中で活用している。
3. 計画を2ヶ月早めてH22年8月に組織機構改革を行う。

勝又委員

大断行して意識改革と実行力を望みます。

黒川委員

課同士の横のつながりも必要では

I ほっとする市民のためのやさしい市政

11 市長直属の「マニフェスト推進室」を設置し、スピーディーに実行できる組織体制を整えます。

事業 No. 14 マニフェスト推進室の設置

中塩委員

ローカルマニフェストの構築と運用の確立と今後更なる工夫や努力を要する。

門脇委員

マニフェストの進行管理をするためには必要なことですが、コストをかけてやっているので行政改革課が進める「組織機構改革の指針」を踏まえて行ってください。

(・・・職員間の支援体制を高め、職員一人一人が市民サービスの更なる向上を目指し、汗と知恵を出す・・・)

阿部委員

初めての取り組みであるが、この企画はP（計画）・D（実施）・C（チェック・検討）・A（改善・修正）サイクルを継続的に繰り返しながらレベルアップを図っていくことができ、まさにマニフェスト推進室はC・Aの機能を持つ重要な役割を担うものと期待したい。

伊藤委員

1. H21年7月に設置された。
2. 進行管理の一環として市民評価委員会を設立して評価を行っている。
3. 工程表への記述について改善が必要である。（目標管理、Plan-Do-Check-Actionの手法の周知・徹底が必要）

勝又委員

ペーパー上の机案とならぬように考慮していただきたい。評価委員の実務審査が出来るように推進していける案を作ってください。

ヒアリング質疑の時間を設定したのでよかった。次年度以降は評価委員の各課への職員への質疑の時間、巡回質問も可能であればもっと精査した評価が可能と思われる。

I ほっとする市民のためのやさしい市政

12 第三者による「市長マニフェスト審議会」を設置し、公平・公正な視点で政策を実現します。

事業 No. 15 マニフェスト推進事業

川村副委員長

担当課自体が進捗状況を把握している。

一般からの評価は必要か？専門家がやはりよいのでは？

中塩委員

審議の成果を活用し、活性化に期待する。

門脇委員

マニフェストに掲げられた35項目の政策を評価を行ったとき、市民に「歴史の法廷に立つ覚悟があるのか」と問われたとき「覚悟がある」と正面から答えます。

政策項目が多すぎ、それを細部にわたり検討するのは、時間的・労力的に非常に困難を伴った。

基本的には現状を肯定し、その上で、無駄かそうでないかという価値観に依って作業を進めた。

事前の準備をしていっても、一事業に与えられた時間の枠が短すぎた。マニフェストの全ての項目に評価した訳ではない。評価できない項目もある。

阿部委員

市政に対して公募により外部からの視点を取り入れるということで期待される。評価結果が今後どのように市政に反映されるか注目したい。

伊藤委員

1. 第1回評価委員会における要請により、開催する委員会回数を4回から5回に変更した点は評価できる。
2. 市長就任1年目を終了した時点で、マニフェストの評価を受けるという市長のスタンスは評価できる。

勝又委員

概ね良好と思います。市民の意識改革及び職員の聞き取り質疑等の時間があれば、なお結構なことである。

次年度への要望です。ヒアリング質疑の前に評価委員への行政的な専門用語、語句の解説一覧表なるものを資料として頂きたい。また、公開ヒアリング前に非公開にてその説明会を開会していただければと感じました。

I ほっとする市民のためのやさしい市政

菊地委員

資料をもっと見やすく工夫はできないでしょうか。

人見委員

市長マニフェスト市民評価委員会設置したことは良いが、いま実施中で評価などできない。

黒川委員

応募者が少なかったです。

I ほっとする市民のためのやさしい市政

13 国や県、民間企業と市職員との人事交流を行い、組織活性化と相互の人材育成に努めます。

事業 No. 16 人事交流による人材育成

佐々木委員長

民間企業への派遣は無いので、一般市民の目線で考えた場合、あまり評価はできない。

川村副委員長

民間企業との交流派遣を通して、さらにマニフェスト項目10との相乗効果が望めるのですね。

中塩委員

交流人事の成果を活用し、活性化に期待する。

門脇委員

国、県、一部事務組合への研修派遣を通して、政策形成能力の向上や行政サービスの質の向上を図るとされていますが、情報通信ネットワーク社会では飛び交う豊富な情報がありますので、派遣先に行かなくても、政策形成能力の向上はできると思います。また、「いつでも、どこでも、だれでも」が学ぶことができる生涯学習時代においては学ぶ意欲があれば、放送大学や文部科学省認定社会通信教育等で学べばよいのではないですか。放送大学は「心理学入門」「食の安全を考える」「マーケティング論」など約300もの科目があり、1科目から学ぶことができます。学習は、石巻市情報プラザメディアシップの2階にある「石巻視聴学習室」を利用すればいいのです。

阿部委員

研修派遣し、政策形成能力の向上を図ることは大変良い企画です。平成21年度に28名、平成22年度に26名の実績があり、また民間企業への派遣も検討中とのことは是非実現に向けてがんばって頂きたい。

伊藤委員

1. 国・県等への研修派遣は計画通り行われている。
2. 民間企業への派遣については、検討されているようであるが、具体的な活動状況が工程表上見えない。
3. 政策形成能力向上や行政サービスの質の向上の評価基準が不明確である。

I ほっとする市民のためのやさしい市政

勝又委員

活性化のためおおいに推進されたい。しかし、現実には民間へは難しい面が懸念されると思う。

職員の適材適所を考慮しつつ、職員1人あたり、2ポジション、3ポジションの対応されますように、また、スペシャリスト養成も考えられる。

人見委員

国県等への派遣で、どのような実績が上がったのかの評価が必要で、評価の上だったものは継続し、実績の無いものは交流を打ち切ることが必要で、21年度の実績にその結果がほしかった。

Ⅱ このまち大好き人間を育むまちづくり

14 中心市街地活性化は、歴史や文化、自然、風土を活かした新たな視点で再生に取り組みます。

事業 No. 17 中心市街地活性化事業

佐々木委員長

賑わいの回復・地域振興などは、まだまだ遠いと思われる。

川村副委員長

中心市街地・・・については、市民が置き去りにされている印象がある。

中塩委員

活性化のため、幅広い意見を参考とし、効果的に進めて戴きたい。

門脇委員

福祉の原点は「住まい」である。英国においては、共同住宅の所管を福祉部局に管理させています。これは「要介護状態になっても、生活保護状態になっても、福祉の基本は「住まい」を確保する」という思想に由来します。2009年（平成21年）5月13日に国土交通省所管の「高齢者の居住の安定化に関する法律」が改正されました。霞ヶ関では、非常に珍しい事例であるが、国交省と厚労省が共同所管して、全国の都道府県単位で目標を定めて、高齢者住宅と老人ホームを計画的に整備を進めることになったのですが、ダブルスタンダードが生み出す矛盾と混乱があります。有老ホームは、事業主体が生活支援・介護サービスなどの包括的に提供するため、福祉行政が監督しなければならないが、高専賃ではサービスは基本的に外付け（外部調達）で、入居者が個別に選択できるので、福祉行政の関与の必要はないという論法になっています。

有老ホームと高専賃住宅の比較はしておくべきです。

高齢者住まい法で整備される高専賃住宅の契約形態は、（●建物賃借権（借家権）●契約方式は賃貸借契約に限られる。入居者が生活支援サービスなどを利用する場合には、別途サービス契約を結ぶ●事業者側の都合で他の住宅へ移行させることはできない）再販・再募集は（●一般の建物賃貸借契約の場合、賃借権は相続対象権利となる●終身建物賃貸借契約は賃借人が死亡した時点で終了。賃借人一代限りに有効で、相続されない）

阿部委員

石巻駅前から石ノ森萬画館までをマンガロードとし、観光客の増加、中心市街地の賑わいを創出し地域商業の活性化を図るよう事業を進めています。具体的になると商店街関係者の協力なくして達成できないでしょう。知恵と知識を結集して進めて頂きたい。

Ⅱ このまち大好き人間を育むまちづくり

伊藤委員

1. 市街地活性化基本計画が認定され、予算措置も計画通り進んでいることが理解できた。
2. 上記計画により、入場者、通行量などの賑わいを測る現状の数値と目標値が設定されている。

勝又委員

国の指定に基づきどんどん強力で進めてください。市街地活性化計画が国の認定になったので、日本有数の手本となるように強力で推進されたい。

人見委員

マンガロードの整備などしたが、21年度で事業終了したがこの事業は継続してやってほしい。

高齢者向けの住宅ぜひ市街地に設置してほしい。

Ⅱ このまち大好き人間を育むまちづくり

16 空き店舗を借上げ「まちなか実験室・科学館・美術館」やワークショップ、様々な体験工房を点在させ、子供達や家族が休日揃って出かけられるまちづくりを行います。

事業 No. 18 まちなか賑わい創出事業

佐々木委員長

話題性はあるが、参加者数・来客者数を考慮すれば低い評価とならざるを得ない。

川村副委員長

「このまち大好き人間」素晴らしいです。

ハードは整ったが、中味がまだ追いついていない。

中塩委員

着想は素晴らしいので、まちなかの賑わいを取り戻して戴きたい。

門脇委員

店舗の事業収入を見ながら、補助金額の見直しを行うとあります。このことは必要ことだと思いますが、しかし他の事業団体も、きちんとフォローアップがなされて税金投入をしているのか。前年度の成果（実態）をどう見ているのですか。この事業はじっくり結果を見ながら補助金額の見直しをすべきと考えます。

中心市街地の活性化は必要なことで、本来は自治体で行うべきである。そこを石巻専修大の学生がチャレンジショップを運営して中心市街地の活性化を図っている。そうであれば、事業の成果を良く見て、その成果が高ければ、予算の厳しい中ですが、逆に補助金を増額し頑張れる仕組みを考えるべきです。

阿部委員

中心市街地の活性化は石巻市民の願いです。若者が集い、高齢者が安全・安心して憩うことができる空間を是非実現してください。市民のニーズを見極めながら、環境づくり、街づくりに取り組むことで素晴らしい成果が上がることを期待します。

伊藤委員

1. H21年度は改造費の支援、H22年度は家賃補助の事業として、計画通り実施されている。

勝又委員

国の指定に基づき早急に取り組みくださればと希望します。（シート17に同じ）

予算の執行率が100%というものは評価の満点とはならない。

Ⅱ このまち大好き人間を育むまちづくり

人見委員

ほ一ぷす、なごみ庵の利用状況が分かったので、更に多くの人利用し易いように支援してほしい。

事業 No. 19 まちなか実験室事業

川村副委員長

休日揃って出かけられるまち
市庁舎の休日開庁の意義を認識しました。
講師のネットワーク化、システム化が最重要。

中塩委員

着想は素晴らしいので、郡部からの参加が容易となる手段がほしい。

門脇委員

事業の目的には、その他に、理科教育に求められる能力と態度の背景があると思います。
能力と態度が必要とされる背景の一つに、今日の子どもを取り巻く環境への配慮です。
子どもを取り巻く環境は、科学・技術の進歩や経済成長によって物質的には大変豊になり、さまざまな物質や情報を容易に手に入れることができるようになりました。しかし、その反面、物質や情報を自分で取捨選択することなく受入れる受け身の生活をしたり、都市化の進展、生活様式の変容とともに自然に直接触れる機会のないままに学習したりする傾向が多くなってきています。そのため、このような傾向から、直接自然の事象に対する観察や実験などを中心する学習が、これまで以上に求められてくると思います。

子どもからの評価も必要だと思います。今日の科学実験は楽しかったですか○でかこみましよう はい どちらともいえない いいえ

このような評価票を用意しては。

最新技術（巨大建造物・太陽光発電・燃料電池車・有機 EL テレビ）を見るときに「材料」がわかるともっと面白いので、そこで最新技術に使われている材料を使った工作をしてはどうでしょうか。

阿部委員

子供達に学ぶ楽しさ、知る喜びを実感させ科学に興味・関心を持ってもらうことは非常に大切です。特に今の子供達は科学に弱いといわれているので計画通り進められ今年度の実施が期待される。

Ⅱ このまち大好き人間を育むまちづくり

伊藤委員

1. 工程表の目的（・・・教室活動を展開する）とその手段である講師などは・・・「地域の教育力」を醸成する取組みは明確で秀れている。
2. 但し、何をするのか、優先順位は？など、石巻市の顔が見えず、応募団体からの提案を待っている受身の姿勢が問題である。

勝又委員

国の予算がついたのでしかるべき取り計られたい（評価シート17, 18に関連）
次年度より更に上昇気流に乗って頂きたい。

人見委員

青少年の理科に対する関心を高める上でも継続して下さい。

Ⅱ このまち大好き人間を育むまちづくり

17 市民と学生が交流できる石巻専修大学サテライトキャンパスを設け、若者が集う仕組みを作ります。

事業 No. 20 石巻専修大学地域連携事業（サテライトキャンパス運営助成事業）

川村副委員長

市役所の営業力（＝人集め）に大いに期待します。

中塩委員

着想は素晴らしいので中・高校生の参加が容易となる手段がほしい。

阿部委員

大変良い企画です。石巻市の子供達が、石巻専修大学とのつながりを持ち一人ひとりが将来大きい夢と希望を持てるようになることを期待したい。

伊藤委員

1. 石巻市が目指す地域連携活動、教育研究活動が見えず、石巻専修大学の事業計画をそのまま認めている。
2. Plan-Do は行われるが、そこから Check-Action プロセスが見えない。

勝又委員

まちなか市街地の活性化に向けた「人の集うところ」をめざして取り組まれない。
次年度に期待したい。

人見委員

予定の事業の成果が上がるよう希みます。

Ⅱ このまち大好き人間を育むまちづくり

18 石巻の自然環境を活かした「エコツーリズム」を企画し、県内外からの観光客を誘致します。

事業 No. 21 ニューツーリズム推進事業

佐々木委員長

具体的な結果がまだでていない。

川村副委員長

マニフェストによって事業を継続していく必要性を感じられない。

中塩委員

企画的には、ニーズとの整合性は高いので、受け入れ体制の構築を急ぐ必要がある。

門脇委員

ニューツーリズムは、それまでの破壊的で、大衆的で、商業化されたハードな観光形態とは一線を画し①地域中心志向②地域資源活用③地域管理④環境保全性⑤双方向的利益という要件を備えオルタナティブというもので、観光振興論の中心にある「エージェント支配」から脱却し、ニーズ主導、あるいはマーケティング重視論、さらには「着地型観光」ではなく「発地型観光」あるいは「協発型観光」への展開だとされています。

そして、ニューツーリズムとして求められているのは、ゲストの入り込み数を規制する覚悟（スケールリミットの確保）です。感動的な交流を通して質感高い「体感」が、ゲスト・ホスト両者にとっての自己実現として活かされるためにも、顔の見える範囲での相互交流機会が必要となるものです。このようなことから今回の実践手法はとてもニューツーリズムの手法とはいえないものです。ニューツーリズムの実践理念は、「身の丈」の実践という、小規模で質の高い交流なのです。農水省・観光庁は受入地域協議会の設立や旅行企画をつくり、募集ができる「発地型旅行会社」（第三種旅行会社）を推進しているのに、その受入協議会の設立も推進しないで、観光協会への委託事業としたことは理解できません。教育ファーム推進事業・子ども農山漁村交流プロジェクトは考えて見たことがありますか。

阿部委員

よく住んでいる人はその土地の良さを知らないと言われますが、広範囲に情報を収集し、石巻市民の知恵と知識を結集して石巻市の良さを全国に発信して頂きたい。

伊藤委員

1. 工程表に示されている項目からは、達成度が7であると言える。
2. 但し、H22年度から委託事業に切替えたため、当プロジェクトの進捗管理と目標とする「県内外からの観光客の誘致」の拡大に懸念を生じる。

勝又委員

Ⅱ このまち大好き人間を育むまちづくり

交流、ふれあいを通じ、リピーターの獲得を第一に推し進める策を望む。ニューツーリズムの意義・意味が不明で評価しづらかった。(次年度以降、用語解説表など資料として欲しいと思う)

人見委員

資料4、14ページの主題に「エコツーリズム」を企画しとあるが、進捗状況でも何も触れていないが。

「ニューツーリズム」と「エコツーリズム」では、大分ちがうのではないかと思います。

Ⅱ このまち大好き人間を育むまちづくり

19 石巻フィルムコミッションを創設、石巻を舞台とした映画や TV 番組を誘致、観光の起爆剤とします。

事業 No. 22 フィルムコミッション推進事業

佐々木委員長

具体的な結果がまだでていない。

川村副委員長

石巻市が継続実施していく必要性は低いと思われる。

中塩委員

企画的には、ニーズとの整合性は高いので、受け入れ体制の構築を急ぐ必要がある。

阿部委員

石巻市の名が全国的規模で発信されるような、テレビドラマや映画の撮影などのロケ協力など平成 21 年度には数多く実行された。平成 22 年度においても数多く企画されているので計画通り進めて頂きたい。

伊藤委員

1. 具体的な活動計画が工程表上に示されていない。
2. 石巻フィルムコミッションの創設に際し、何らかの活動を行ったものと推定する。

勝又委員

メリハリをつけて実施下さればと感じられます。観光客の増加に期したいがリピーターはどうか危惧の念を抱かざるを得ない。再び来石者の増加策に

Ⅲ 太陽のまち、自然を活かした産業づくり

20 世界的な環境保全型社会への転換期にある今、環境関連産業を石巻の経済の新たな柱とします。

事業 No. 23 環境関連産業を柱とした産業の育成

佐々木委員長

まだ検討段階である。

中塩委員

次世代の産業として成長できる環境を整備する必要がある。非常に高い。

阿部委員

市内の環境関連企業の振興を図ることは将来的に大変重要な施策です。但し、現実問題としてコスト面で他の企業と競争できるのか疑問に思う。もっと地域性を活かした産業がないのか官・産・学・民一体となって知恵と知識を結集し成果の上がることを望みます。

伊藤委員

1. 担当者の説明によると、H21年度、H22年度ともに”No Action”とのこと。
2. 工程表上、何らかの変更、修正が必要である。

勝又委員

取り組みが遅々としている感があります。次年度に期待したい。

人見委員

「関係各課において研究する」としているが、検討のみでは前に進まない。小さなことからでも取り組んで行かないと、折角のすばらしい題名「太陽のまち・・・」が生かされませんね。

Ⅲ 太陽のまち、自然を活かした産業づくり

21 メガソーラー発電（大規模太陽光発電）施設や環境関連企業を誘致し雇用の創出を図ります。

事業 No. 24 メガソーラー発電施設の誘致

佐々木委員長

雇用の創出という点では重要。

川村副委員長

イメージすら出来ない。

中塩委員

次世代のエネルギーの確保CO2削減対策としても効果が期待される。

阿部委員

将来性のある企業の誘致計画は必要。具体的に調査、現状を的確に把握し、関係機関及び関係者との連携を取りながら実現に向けてがんばって頂きたい。

伊藤委員

1. 担当者の説明によると、電力事業者との意見交換会をH21年度3回、今年度2回実施したとのことであるが、工程表では具体的な評価項目が示されていない。

2. また、会議の開催を示す記録も存在しない。

勝又委員

時期早尚がいなめないと思う。市役所のみでの試行はいかがか。（予算がないのでは）

人見委員

誘致活動が成功するように努力して下さい。

事業 No. 25 環境関連企業誘致

佐々木委員長

雇用の創出という点では重要。

川村副委員長

地道な努力が必要であり、達成は非常に難しい。

Ⅲ 太陽のまち、自然を活かした産業づくり

中塩委員

次世代の産業として成長できる環境を整備する必要があるが高い。

阿部委員

興味深い取り組みです。太陽光発電はコストが安くなれば急速に普及するでしょう。環境にやさしい街石巻を目指してがんばって頂きたい。

伊藤委員

1. 担当者の説明によると、アンケート調査を環境関連企業も含む多くの企業（100社以上）に実施したとのこと。
2. 工程表、レビューシートへの記述方法に改善が必要である。

勝又委員

立地条件は悪いのではないか。（気候風土を吟味すべきでは）

事業 No. 26 太陽光発電普及促進事業

川村副委員長

「太陽のまち」というからには重要な施策と考える。ぜひ継続して欲しい。

中塩委員

スマートグリッドに対応したシステムも今後検討して戴きたい。

阿部委員

太陽光発電はコストが高くまだ普及率は低いが、国・市からの補助金交付で昨年度実績ではかなりの成果があった。環境にやさしい街石巻を目指してもっともっと普及するよう期待します。

伊藤委員

1. 補助金の助成については、目標通り実施されている。
2. メガソーラー発電施設や、環境関連企業の誘致に関する工程は示されていない。

勝又委員

富有者の優遇につながりかねないのではないか。この世の中の景気を判断間違わないようにすべき時期早尚と思う。

Ⅲ 太陽のまち、自然を活かした産業づくり

人見委員

我が家も恩恵に浴し、電力売っている。

黒川委員

設置のための料金が低い。業者等が分かりにくい。

事業 No. 27 市街地アーケードのソーラー化など新エネルギーを活かしたまちづくり

佐々木委員長

まだ検討段階である。

川村副委員長

中心市街地から市民の関心が薄れている現状で、注力する優先順位を考えたとき、この事業は必要か？

中塩委員

スマートグリッドに対応したシステムも今後検討して戴きたい。

阿部委員

石巻中心市街地の活性化に向けた太陽光発電を取り付けたアーケード街をつくるという考えは石巻市がいかに環境問題に真剣に取り組んでいるかを全国に発信できる機会と位置づけ、宣伝効果もあり集客効果も高まると思います。是非大きな志を持ってがんばって頂きたい。

伊藤委員

1. 工程表、レビューシート上、No Action である。
2. 市長の説明によると、中心市街地活性化基本計画に含まれているとのこと。
3. 工程表の記述方法に改善の要あり。

勝又委員

国の活性化案を基に進めて頂ければと思う。国の活性化計画の認定で進めて下さい。

人見委員

24年度からの実施事業とのことですが、今から十分に各商店との話し合いをし、実現に向けてほしいです。

Ⅲ 太陽のまち、自然を活かした産業づくり

22 野菜工場、植物工場を誘致し、雇用の創出を図ると共に農業技術の高度化を促進します。

事業 No. 28 植物工場等誘致事業 農商工連携事業

佐々木委員長

雇用の創出という点では重要。

川村副委員長

特色ある産業の創出と地域の活性化という面ではすごく重要。

中塩委員

地元雇用の確保が確立することができる企画といえる。

門脇委員

農商工連携事業

「第6次産業化対策事業」「農商工等連携促進事業」「食料産業クラスターの形成」におけるそれぞれの定義の分部から一次手段・二次手段目的を抜き出して整理すると次のようになります。「農山漁村6次産業化」は、地域の農林水産物資源の有効活用により、農林漁業・製造業小売業等の事業を融合させ、農山漁村（地域経済）の活性化をめざします。

「農商工等連携事業」は、中小企業者と農林漁業者の有機的な連携（それぞれの経営資源有効活用）により、新商品・役務を開発・生産（提供）・需要開拓し、中小企業・農林漁業経営の経営改善をめざします。「食料産業クラスターの形成」はコーディネーターが主導する地域の食材・人材技術・その他資源の結合により、新たな製品・販路・地域ブランド等を創出し、地域の食品産業と農林水産業との連携の促進を目指します。そして、これらに「産・学・官・民（消費者）の連携」を取り込んで見てはどうでしょうか。取り組みの例の一つとして、食肉加工業者の平田牧場、遊佐町、遊佐町飼料用米研究会、JA 庄内みどりの、全農庄内本部、生活クラブ生協連合会が提供団体、東北農業研究センター、山大農学部による豚の品種改良、飼育方法などに対する技術的な提携も加た「産・学・官・民（消費者）の連携」があります。

植物工場等誘致事業

栽培される野菜は、農薬を使わない無農薬野菜であることを話すべきだと思います。

また、身近な話題として、野菜工場のあるレストランも紹介して下さい。（店産店消＝店の中の植物工場）

阿部委員

将来の食糧不足を解消する取り組みであり、産・官・学・民と連携しながら実現に向かってがんばって頂きたい。

Ⅲ 太陽のまち、自然を活かした産業づくり

伊藤委員

1. H22年3月に石巻市アグリクラスター基本構想を策定し、HPにも掲載している。
2. H22年度には基本構想に基づいた誘致実施計画を作成予定である。
3. 農商工連携事業の実績、計画も理解できる。

勝又委員

検討課題であると思う。次年度に期したい。

人見委員

植物工場に限らず、工場誘致をはかり、雇用の場の拡充を図ってほしい。

Ⅲ 太陽のまち、自然を活かした産業づくり

23 地産地消や食育事業を推進し農林漁業の振興と石巻ブランドの高度化を進めトップセールスします。

事業 No. 29 地産地消推進事業

佐々木委員長

まだ協議の段階である。

川村副委員長

郷土愛を醸成する面からも重要な施策と考える。

達成度としては「検討」にとどまってしまっている点から3.

中塩委員

学校給食等地元での消費を高める努力がより求められる。

門脇委員

農業開発研修センターでは、毎年、自主調査研究の一環として「農業・農政に関する自治体・JA・地域生協のトップ層意識調査」を実施してきています。

今回の11回調査では、国民合意農政の確立を図るために、重要だと考えた、7つの取り組み項目について、それぞれの現在の取り組み状況をたずねたところ、もっとも取り組みが進んでいる項目は、「多様な地産地消活動」であり、全体で77.7%あり、国民合意農政を確立するための足がかりは「地産地消」および「食農教育」にあるとされています。

今年の3月に策定された新たな「食料・農業・農村基本調査」の「まえがき」には「国民全体で農業・農村を支える社会」の創造を目指すことが必要と明記されています。そのような社会の実現に向けて、「地産地消」と「食農教育」を軸にした多面的な取り組みを進め、消費者と農業者とのお互いの理解を促進していくことが求められています。地産地消活動は、JAでも本格的に取り上げられるようになり、2000年10月に第22回JA全国大会での大会決議で取り上げられ以降、3年ごとの大会で推進への取り組みが確認され現在に至っています。これらの動きを見ながら、地産地消推進の筋道を立てていただきたいものだと思います。

阿部委員

流通機構が発達し全国から多種多彩な産物が出回っている今日、地産地消の推進を図っていくにはどうすれば良いのか関係者が知恵・知識を結集し消費者の意識の高揚を図ると共に広く市民に根付くよう努力してほしい。

Ⅲ 太陽のまち、自然を活かした産業づくり

伊藤委員

1. 協議会設立に向けた検討会、イベント開催など実施されたことは理解できるが、担当課長が、目標である農産物・水産物の自給率を把握しておらず、協議会も設立されていない。
2. また、普及すべき「伝統的な食文化」の定義も不明確である。

勝又委員

基盤整備が第一であると思う。次年度に期したい大きな飛躍を

人見委員

今年度は協議会を設立し、地産地消の拡充に早期に取り組んでもらいたい。

Ⅲ 太陽のまち、自然を活かした産業づくり

24 産学官が連携し、新技術の研究開発支援や、地元企業の技術力アップなどを支援し、技術けん引型地域経済の活性化を図り、ものづくりのまち・石巻をトップセールスします。

事業 No. 30 異業種間交流事業

佐々木委員長

具体的な成果がでていない。

川村副委員長

計画通りに進められている。

中塩委員

取り組みに対して、底辺の拡大と工夫が必要とみる。

門脇委員

完成車に必要な部品は、自動車で2万点とも3万点とも言われる部品の集合体とされています。

日産自動車、本田技研の膝元の関東、トヨタの膝元の中京地域では一台の車をつくるのに、基本的に、その地域の中で部品の大半。85%ぐらいは買いますよということを表しています。

自動車メーカーの生産に協力している、有力自動車部品メーカーがそれぞれ協力会という組織をつくっています。その協力会等とうまく連携して部品を地域でつくれば、地域の産業規模は拡大すると思います。該当樹脂だけで、日本全体の市場規模で2兆5千億あるビジネスを地域に1千億円を持ってくるという意気込みで進めてください。「プラ21」から導き出せるヒントがあると思います。そのためには石巻地域産学官グループ交流会と連携をとりながら事業の活動をやっていくとき、年間10万円の予算で事業ができるのですか。広島県では、モジュール開発には毎年1億5千万円の助成をして、地域のモジュール化の技術開発をサポートしています。

阿部委員

地域産業の活性化は地元の雇用を促進するうえで大変重要です。産・官・学と連携しながら実現に向かってがんばって頂きたい。

伊藤委員

1. 石巻市が「自動車関連産業集積部会」の事務局を担うなど、Initiative を発揮している。

Ⅲ 太陽のまち、自然を活かした産業づくり

勝又委員

立地条件の不利はいなめないと思う。予算は使い切ったからいいとは限らない。

人見委員

地域経済の活性化のために、がんばって下さい。

事業 No. 31 新技術を活かした産業振興

佐々木委員長

まだ実験段階。

川村副委員長

北上川の重要性に目を向けられるきっかけとなる事業になることを期待します。

中塩委員

これらの施策から石巻を代表する新技術や製品を誕生させたい。

阿部委員

光触媒を活用して環境問題、エネルギー問題を改善する取り組みは素晴らしいと思います。石巻工業高校に協力して頂き環境問題に関するさまざまな分野に取り組んでいますが、目標通りの成果があがるようかんばって頂きたい。

伊藤委員

1. 石巻工業高校と協力して光触媒による水質浄化に取り組んでいることは評価できる。
2. 水質浄化を含めた環境改善について、石巻市としての対策及び新技術の開発支援などの計画が見えない。

勝又委員

成果は次年度以降に期待しています。取組内容の「検討」は何がどうしたのか不明瞭である。

人見委員

日本のように蛇口をひねれば水が飲める国は少なく、飲む水にも困っている人々のことを考えると、ぜひこの研究を成功させ、水で困っている人の役に立ててほしい。

黒川委員

子供たちにやる気を持たせることはとても良い事に思う。夢を持たせ色々なことにチャレンジさせて下さい。

Ⅲ 太陽のまち、自然を活かした産業づくり

25 国や県と連携し、自動車産業等の企業誘致活動を行います。

事業 No. 32 自動車関連産業振興推進事業

佐々木委員長

具体的な成果がでていない。

川村副委員長

実施状況が具体的に見える部分もあるが、実現は厳しいように思える。

中塩委員

周回遅れのトップランナーとならないためには、追いつき追い越せの気概がほしい。

門脇委員

東北6県の自動車関連企業数は、約1100社に上り、車体やエンジン、ハイブリッド車用の電池、カーエアコンなどの工場進出も相次ぎ、自動車産業の集積が急ピッチで進んでいます。セントラル自動車の進出で、完成車規模で年産50万台の生産体制が整うこととなります。そういう点で、これからの東北の地域経済にとって自動車産業は、重要な柱になっていくのは間違いないものと言われています。しかも国内メーカー各社とも国内生産拠点を維持しながら、海外市場も確保するという戦略で事業展開をしているので、空洞化のリスクがかなり少ない産業だと言われています。自動車産業を形成するには非常に多くの産業、素材とか部品産業が要り、またそれを下支えする機械加工をおこなう中小企業の集積も必要な産業なのです。つまり自動車産業は裾野産業なのです。関東、中京地区の自動車産業の延長線を東北・九州に求めようとしています。そこで地域の産業政策から見てこのチャンスを生かすべきです。

21世紀、日本で残ってくれる産業あるいは東北に残る産業は自動車産業です。(福岡大学商学部教授 居城克治) また企業の研究開発部門(半導体の加工技術を使ってつくった微小電気機械システム=MEMS)の誘致も図るべきです。

阿部委員

具体的に受け入れ態勢の現状調査を的確に把握し、関係者との調査を図り実現に向けてがんばって頂きたい。

伊藤委員

1. H21年度の実績は理解できた。
2. H22年度の活動計画を工程表上に示してほしい。

Ⅲ 太陽のまち、自然を活かした産業づくり

勝又委員

立地の不利から大きな成果は望めないのではないか。でも、やる気が大事である。企業訪問はP（計画）、D（実績）、C（反省）ばかりでなく、I（次のアイデア策）が最重要である。

人見委員

企業誘致をぜひがんばって下さい。

黒川委員

こらからの若者たちが働く場所をたくさん作って下さい

Ⅲ 太陽のまち、自然を活かした産業づくり

26 石巻港の整備を急ぎ、背後圏を物流拠点として整備します。

事業 No. 33 港湾建設推進事業

佐々木委員長

具体的な成果に乏しい。

川村副委員長

石巻港の発展は市民にとって分かりやすく、誇りが持てる。一定の成果が現れている。

中塩委員

ハードの構築はほぼ完了。今後は、ソフト面の充実を高める必要が求められる。

門脇委員

物流の輸送手段には、トラックに鉄道、航空貨物がありますが、トラックは、渋滞に巻き込まれ、二酸化炭素を排出することからメーカーなどは、船便に注目しています。

さらに、到着遅れが少ないなど安定輸送が顧客に喜ばれています。船便は環境に優しいので、これから世界の環境立国を目指すのならなおさらのことだと思います。

八戸港はコンテナ船の一部入港料金を免除して京浜地区の港との往来を増やそうとしています。どこの港も競争で大変だと言われています。石巻港も外の港に負けないようにするためには、港を整備して取扱量（貨物量）を増やしていくことが必要だと思います。

阿部委員

石巻市が一番力を入れるべき事業です。この港を最大限有効に活用できるよう国・県に積極的に働きかけて頂きたい。それによって企業誘致も可能となり、産業の活性化、雇用の安定については石巻市の発展へとつながって行くものと確信します。

伊藤委員

1. 港湾整備要望活動及び旅客船誘致活動の2つが実施されていることは理解できる。
2. 質疑応答にて指摘されたように、「石巻港の整備を急ぎ、背後圏を物流拠点として整備する」というゴールに沿った工程としては、不十分であると判断する。

勝又委員

全国40港湾への取組みが第一であると思う。

人見委員

「にっぽん丸」の人気たいしたものです。一泊し釜石へ行ってきました。

12時～18時ころまで1時間に1本シャトルバスを出すのは大変良いですね。

Ⅲ 太陽のまち、自然を活かした産業づくり

黒川委員

石巻の雇用が増えますように

Ⅲ 太陽のまち、自然を活かした産業づくり

27 石巻・酒田間高規格道路の早期整備促進を働きかけ、地域振興の動脈作りを急ぎます。

事業 No. 34 石巻・新庄地域高規格道路建設促進事業

佐々木委員長

メリットが少ない。むしろ、仙台とのアクセスを良くした方がメリットがあるのではないか。

川村副委員長

あまり重要度を感じない。

中塩委員

石巻広域経済圏発展の為完成目標年度を設定した促進運動が求められる。

門脇委員

「道路」は、ローマ時代から現在まで数知れぬ人々によって、社会を支える基盤として建設されてきました。しかし目を今日に転じた時、我が国では「道路＝無駄」という論があり、道路の文化的あるいは経済的な価値論を圧しているように見えます。「無駄な道路」など存在しない、「道路」は地域と地域を結び人の交流を活性化し、新たに設置される道路による交流の活性化は、多くの可能性を含んでいるのだと「道路」に携わっている人々は、「道路」についての思想やヴィジョンをもっと開陳すべきだと思います。事業の目的に、人間（じんかん）交流だけでなく、災害時には、避難路あるいは復旧のための代替通路として利用すると加えて見ては如何でしょうか。

阿部委員

石巻市から鳴子までを結ぶ国道108号線と酒田市までの47号線の現在の交通状況を考えた時に、自動車専用道路の必要性があるのか疑問です。ないよりはあるほうが便利なのは分かりますが、今日の日本の現状を考えた場合必ずしも必要とは思えない。

伊藤委員

1. 工程表に示された要望活動及び交流事業は実施されている。
2. 予算額は10万円と少ないが、この際、この事業を中止することも、石巻市の選択として市民に評価されると思うが如何？

勝又委員

机上のプランで終わらないように対処していただきたいが、国の施策との兼ね合いもある。サッカーのみでは寂しい限り。

Ⅲ 太陽のまち、自然を活かした産業づくり

人見委員

早く酒田までの高規格道路ができるように願っています。各種行事を予定しているようですが、予算10万円は少ないのではないのでしょうか。

IV いのちの大切さ最優先のまちづくり

28 出産祝い金等の制度を新設し、出産に関わる経済的負担ゼロを目指します。 事業 No. 35 出産に関わる経済的負担ゼロ事業

川村副委員長

前向きな取組みはうかがえる。
経済的負担ゼロに向けては少し弱腰。

中塩委員

小児化時代の地域活性と、安心して育児のできる地域の構築として最重要課題。

阿部委員

少子化対策として出産を祝福し、経済的負担を軽減することは、若い人達が住みやすい街づくりを目指すことにつながる良い施策です。若い人達が定住する街になることを望みます。

伊藤委員

1. マニフェストの工程表上では、国の施策に従い、一部実施されていることが分かる。
2. しかし、レビューシートによる「出産祝い金」の支給については、検討の状態が続いている。
3. 従って、マニフェストの工程表の具体的な記述が不十分であると判断する。

勝又委員

裏付けがあれば大いに結構である。子育て期、義務教育期を一貫した施策実施が重要である。定住化を目指したプロジェクトを
ある自治体では施策による転入者の増加で注目あびている。日本一は無理でもベストテン目指してご奮闘下さい。そして、定住化策を推進させるプロジェクトが要望される。

人見委員

少子高齢化の現在、子どもをふやすことは大事なことです。お産をした方も費用が市から出て助かったと喜ぶ声を聞きました。

事業 No. 36 母子保健事業（妊婦健康診査費助成事業）

川村副委員長

35と同じ。

Ⅳ いのちの大切さ最優先のまちづくり

中塩委員

小児化時代の地域活性と、安心して育児のできる地域の構築として最重要課題。

阿部委員

妊婦自身が安心して子供を産めるよう助成することにより、少子化対策の改善につながるよう期待します。

伊藤委員

1. 計画通り H21 年度より 14 回に回数を増やして実施している。
2. 予定日超過に対する助成は国の動向を見ながら検討することと、マニフェストの「出産に関わる経済的負担ゼロを目指す」工程が示されていない。

勝又委員

日本の将来をみすえて進めるべき課題であろう。(評価シート 35 に関連し、他自治体に負けない施策はどうか。)

人見委員

出産時の異常を早く発見するためにもぜひ必要。妊婦検診の費用を出してもらえることはとても大切なことで、23 年度以降、県の補助金が終了したとしても、ぜひ継続して下さい。

IV いのちの大切さ最優先のまちづくり

29 乳幼児医療助成制度を段階的に小学6年生まで拡大し、保護者の経済的負担軽減を図ります。

事業 No. 37 子ども医療費助成事業

佐々木委員長

所得制限を設けるのは妥当。

川村副委員長

一旦着手したからには止めて欲しくない事業。

中塩委員

企画には、大いに賛同できる。他の自治体の内容も参考とし、充実したものを期待する。

門脇委員

利用時の「一部負担」が軽減されているので、受け手である患者の家族は、どれだけのコストがかかっているかは関知しない。(日本社会事業大学 宇野 裕)

しかし必要性が確認されているので、当面は、財政出動が欠かせないとしても、助成対象者の拡大を字義どおり、図っていくことが必要だと思います。

阿部委員

子供医療費の一部負担金を助成することは若者が定住する街づくりを推進して行くうえで重要な施策です。但し、税収の増収の見込めない現在さまざまな角度からの検討も必要。

伊藤委員

1. H22年度から8才までに対象者を拡大したことは評価できる。
2. H24年度までに小学6年生(12才)までに拡大する場合の必要な費用(予算)をいくつかのケース毎に示し、市民の選択を図ることも検討できないか?

勝又委員

子供たちのみならず老人弱者へもあれば、なお結構だ。(評価シート35、36に関連し、他自治体に負けない施策はどうか。)

人見委員

医療費が小額ならば(線引きがむずかしいが)助成は不要で、高額の場合は高三くらいまで補助するようになったらよいなあと思います。

Ⅳ いのちの大切さ最優先のまちづくり

30 待機児童ゼロを実現し、休日保育や24時間保育の確保、学童保育や病後児保育の拡充を図ります。

事業 No. 38 保育所運営事業

佐々木委員長

より一層の充実が必要。

川村副委員長

計画が具体的になっていない。

中塩委員

企画には、大いに賛同できる。他の自治体の内容も参考とし、充実したものを期待する。

門脇委員

2009年9月の新政権誕生後も、厚生労働省の社会保障審議会少子化対策特別部会を継続して、この特別部会のほかに、「新たな保育の仕組み」の具体的課題をつめて検討する機関として、保育第一専門委員会（新制度の基本構造を検討）保育第二専門委員会（保育への参入の仕組みを検討）の二つの専門委員会が設置され、月に数回のペースで議論が進んで、数年後には、法制化を目指すというスケジュールの下、急ピッチで作業が行われていると言われていています。「新たな保育の仕組み」は、まだ法律案にもなっておらず、今後の審議によって修正が繰り返されていくものと思われませんが、公表された資料や政府の閣議決定や、これまでの経緯を見る限り「新たな保育の仕組み」が導入されれば、国や自治体が責任をもつ公的保育制度ではなくなる可能性があります。今後「新たな保育の仕組み」が検討されてきた経緯を整理しながら、保育制度の変更の推移を見ていく必要があると思います。

阿部委員

公・私立を含めて関係者との連携を持ちながら石巻市に在籍する保育児童の待機者のないようになりたい。また、休日、24時間保育についても市民のニーズがあれば是非計画通り実現に向けがんばって頂きたい。

伊藤委員

1. 6月減現在、待機児童数34名の状況を把握しているが、他の項目については具体的な実績が見られない。
2. H24年度実施に向けた計画が必要であろう。

Ⅳ いのちの大切さ最優先のまちづくり

勝又委員

日本全体の問題である。近未来のためにも重要である。石巻市の人口減に対する大きな課題であろう。(評価シート35、36、37に関連施策であり、期待しております。)

人見委員

待機児童の解消が先決で、一日も早く解決をお願いします。他の事業も検討のみでなく、休日保育などできそうな所から実施してほしい。

事業 No. 39 放課後児童クラブ事業

川村副委員長

工程表通りすすんでいる。

利用している子ども達が近所にいるが、非常に楽しんでいる様子。

ただ、4年生になった途端に部屋でゲームする習慣になったようで残念。

中塩委員

支援するボランティアの育成を視野に入れた運営を構築する考え方の導入。

門脇委員

総じて放課後児童クラブの必要性については、否定はしません。しかし終わりの見えない事業なので、いまさら現場人たちの声でもないですが、現場人たちや保護者の声を聞きながら、もう一度、児童クラブ事業の原点に戻って事業の組み直しをしてみたいかがです。(これは小さくしろということではなく、放課後児童クラブ事業をどうするかという基本的なことを考えるだけです)

阿部委員

平成21年度・平成22年度実績で市民のニーズにすべて答えられたとは思えないので引き続き調査、検討していただきたい。絶対入所が必要な人が入所できないことのないようにお願いしたい。

伊藤委員

1. H21年度蛇田地区、大街道地区での実施は認められる。
2. H22年度の稲井地区、牡鹿地区の開設計画も予定通り実施予定。

Ⅳ いのちの大切さ最優先のまちづくり

勝又委員

二次的な問題であろう。総花的にならぬように注意しつつ進めるべきと思う。地域自治組織とタイアップして、有効策を取り組むべきと思う。

黒川委員

子供達が安心して遊ぶことが出来る。

IV いのちの大切さ最優先のまちづくり

31 地域の子育てサークルを支援し全市的なネットワーク化を図り、明るく楽しく育てる環境を創ります。

事業 No. 40 子育て支援センター事業

佐々木委員長

やや遅れている。

川村副委員長

工程表通り実施されている。

中塩委員

支援するボランティアの育成を視野に入れた運営を構築する考え方の導入。

門脇委員

同じ保健福祉部の事業の中で行なっている事業と同じ事業はないのか、子育て支援センターが個別事業とする必要がどこにあるのか。保健福祉部の事業と重なる事業は整理し、子育て支援センターは縮小すべきです。保健福祉部の事業である程度カバーできるのではないですか。指導員人件費が占める割合が大きいとありますので、何よりも、コスト削減、人件費の削減に努力すべきです。

この程度の事業は、NPO でもできます、子育て支援センターがわざわざ実施する必要はないと思います。NPO が自立できる仕掛けをしてみてもどうですか。

阿部委員

核家族化となっている現在子育てに悩む親が多く社会問題となっている。そのために行政が支援し子育て家庭の福祉の向上を図っている。昨年もかなりの実績があり、引き続き計画通り進めて頂きたい。

伊藤委員

1. 子育てサークル支援と子育て支援センターの拡充についての活動は計画通り実施されている。
2. 予算の配分が、4ヶ所の支援センターで大きな格差がある。(max1,390万円、min432万円) 是正する必要がある。
3. マニフェストにある「全庁的ネットワークを図る」工程が必要であろう。

勝又委員

二次的なものでいいと考える。(評価シート39に関連)

Ⅳ いのちの大切さ最優先のまちづくり

事業 No. 41 要保護児童対策事業

川村副委員長

工程表通り実施されているのですが、目にしたり耳にしたりする機会がありません。

中塩委員

よわい者いじめのない社会構築のため、重要な施策。相談カウンセラーの増員。

門脇委員

東京都江戸川区の児童虐待事件で、川端文部科学大臣が文部科学大臣メッセージを出しています。

「今回の事件は、学校が本児童に対する虐待の疑いを把握した後、児童が学校を休みがちになるなど重要な変化があったにもかかわらず。関係機関を連携した対応が十分に図られなかったものと聞いている。……地域社会の皆さんが、子ども達に目を配り子ども達が安心して健やかに育つことができるような社会の構築へ向けたご協力をお願いしたい」

そこで、児童虐待は、児童の人権を蹂躪する大変な問題であることと児童虐待防止の取り組みには、地域社会が、子ども達に目を配ることが大切であることを、班回覧などで広報していただきたいものです。

阿部委員

親の子への虐待が社会問題となっていますが、市としても関係機関及び関係者と連携し対応しているのが良く分かります。平成22年度はさらに専門カウンセラー相談を新規に加えるなど積極的に取り組んでいる。これからも市民の意見を聞きながら効果的に進めて頂きたい。

伊藤委員

1. H21年度～H22年6月に於て関係機関との会議、研修などを計画通り実施している。
2. 専門カウンセラー相談事業をH22年4月より実施している。

勝又委員

現行のままでいいのではないか。自治組織である町内会の独自のボランティア組織にゆだねてもいいのではないのか。共助共援システムの確立で

IV いのちの大切さ最優先のまちづくり

人見委員

保育所、幼稚園、学校と密接な連携をとり、早期に保護を必要とする子の発見につとめると共に、隣近所の人への情報提供をどこにすれば良いか等を多くの人に知らせることが大切と思う。マニュアルやリーフレットが活かせるような仕組みを十分に検討し不幸な子が一人も居ない市にしてほしい。

Ⅳ いのちの大切さ最優先のまちづくり

32 医療機関、関係機関と連携を図り、小児救急医療の空白時間をなくします。 事業 No. 42 小児救急医療の空白時間縮小

川村副委員長

体制はしっかり整ったように思う。今後の周知活動に期待。

中塩委員

安心社会の構築に救急医療システムは不可欠です。益々の充実を望みます。

阿部委員

休日・夜間における救急医療の確保は市民が日々安心して暮らすためには必要不可欠です。平成22年度にはさらに民間3病院を加えるとのことですが、関係機関との調整を迅速に進め実現に向けがんばって頂きたい。

伊藤委員

1. 日赤病院と市立病院の小児救急受入れ態勢を確立・維持していく。
2. 救急受入れ体制を市民に周知する手段を工程表に明記してほしい。

勝又委員

現行のままでいいのでは。現対策をゆだねることとしたいがいかがか。現代の若い世代の意識に変化が人間形成を阻害していないものか。

人見委員

月曜日から木曜日の午後10時30分以降は日赤や市立病院が受け入れることをはじめて知りました。市報等での周知をお願いします。

IV いのちの大切さ最優先のまちづくり

7 介護施設のサテライト化を進め、自分達の住み慣れたまちで介護を受けられる環境を整備します。

事業 No. 43 介護施設のサテライト化

川村副委員長

事業目的を達成するには、他の手法の方がスムーズのように思える。

中塩委員

安心して高齢化社会に進める環境作りは急務です。内容の充実にも期待。

門脇委員

認知症対応型共同生活介護（認知症の人たちが個室で暮らしながら、5～9人で共同生活をする認知症高齢者グループホーム）は、認知症介護する人にとって、大切なよりどころになっていますが、症状が重くなると退去を求められることが多いなど課題もあります。

厚生労働省は、6月11日までに、介護サービスの利用が特別養護老人ホームなどの施設に集中することを避けるため、入所施設の数を事実上、一定の範囲に抑えている総量規制について2012年から撤廃することを決めた。

長妻昭厚労相は、この日の記者会見で「施設の必要性は、非常に高く、地方自治体で判断できるように決めた」と述べた。これにより、地域の実情に応じて、施設をふやすことができるようになる。河北新報22年6月12日

介護施設を自治体の交付金で整備するとなれば、自治体と地域の関係機関と取り組んできた「地域ケア整備計画」や「第4期介護保険事業計画」が水の泡となってしまうと言われているので、今後の経緯をしっかりと見守る必要があると思います。

阿部委員

石巻市では介護を求めているにもかかわらず施設に入居できない人がいると言うことのないよう待機者ゼロを目標にがんばって頂きたい。

伊藤委員

1. 石巻市独自の定義付けにより、運営事業者を決定している。
2. 工程表上「検討」項目が「実施」にされている。

勝又委員

介護する立場、介護される立場および社会情勢の変化に伴い難しい問題である。

人見委員

本事業の推進と共に、介護度の高い人が入所できる所を作り待機者をなくしてほしい。

Ⅳ いのちの大切さ最優先のまちづくり

33 産科医、小児科医などの医師不足を早急に解消し、医師が住みたくなるまちづくりを行います。

事業 No. 44 総合的都市機能の整備事業

佐々木委員長

医師は高い（新しい）スキルを身に付ける環境を望んでいるので、実現はほぼ不可能と思われる。

川村副委員長

具体性が無い。

医師不足解消と意思の定住は別の課題か。

中塩委員

安心社会の構築に医療システムは不可欠です。益々の充実を望みます。

門脇委員

事業概要

医師確保の具体的事業としては、大学等の医師関係機関に対し派遣協力依頼を実施。

1957年から25年間、日本医師会会長であった武見太郎会長は「医療は医学の社会的適用」と定義付けています。この武見会長時代の医療の中心は医師であるという考えは、今日でも変わりませんか。鳩山政権は、「命を守る予算」を掲げ、4月に10年ぶりに、診療報酬プラス改訂を実現しました。この診療報酬改訂では、地域医療の最後の砦である大学附属病院関係予算も重視されています。また医師が深刻な産科や小児科、外科などが優先的に評価されています。厚労省の調査によると、医師数は毎年増加しているのに、産科や外科など過重勤務で訴訟リスクのある診療科の医師は減少していると言われています。このような状況の中で、医師不足が指摘される産科や小児科、外科医を派遣依頼しても実現できるのですか。

阿部委員

大都市を除いて全国的に医師の確保が難しい今日、市の場合も例外ではない。医師が定住を望むような都市機能の整備を1日も早く達成できるよう関係者一同かんばって頂きたい。

伊藤委員

1. 東北大学に対する派遣協力依頼は実施しているが、「医師が住みたくなるまちづくり」の定義も不明確である。
2. 石巻市立病院や日赤の医師で、市内に住んでいない医師に対する聞き取り調査など、具体的な項目を工程表に示す必要がある。

IV いのちの大切さ最優先のまちづくり

勝又委員

少子高齢化に伴い、人口減少が続く情勢を見極めつつ検討すべきである。定住化策の早期策定と実施を

Ⅳ いのちの大切さ最優先のまちづくり

34 赤十字病院や市立病院を核とした医療機関の機能分担・連携強化を図り、良質な医療と安心できる救急医療の充実に努めます。

事業 No. 45 病院群輪番制病院運営事業

川村副委員長

連携強化の具体策が見えない。

中塩委員

安心社会の構築に医療システムは不可欠です。益々の充実に望みます。

門脇委員

情報には、情報の非対称性というものがあります。急性期医療のように、サービス提供者である医師が圧倒的に専門知識を持っており、受け手である患者や家族にはどのような医療が適当か判断することが出来ない状況を指す。そこで情報の非対称性をなくすため(こうした問題をクリアーするため)情報を提供している。(日本社会事業大学 宇野 裕)

阿部委員

休日・夜間における救急医療の確保は市民が日々安心して暮らすためには必要不可欠です。平成22年度にはさらに民間3病院を加え地域救急医療の拡充を図るとのことですが進捗が遅れています。関係者一同のより一層の努力をお願いします。

伊藤委員

1. H21年度810日分の実績と、H22年度1,308日の計画がある。

勝又委員

たらいまわしを防止する一環として進めて頂きたい。定住化策の一環としても重要と思う。

IV いのちの大切さ最優先のまちづくり

35 宮城県沖地震に備え、早期に災害時医療体制を確立し、災害ボランティアの受入れの基盤整備を行います。

事業 No. 46 災害時医療体制の早期確立

佐々木委員長

訓練実施が無い。

川村副委員長

スローペースに感じる。いつ被災者なるか分からない現状であることから緊急性の高い事業である。

中塩委員

年1回の総合訓練の開催を2もしくは3回程度行う必要が求められる。

阿部委員

被災住民への医療救済活動を円滑に実施するためネットワークの確立を進めると共に市民への周知徹底を図ることが必要。

伊藤委員

1. 工程表では「訓練実施」がH21年度後半に計画されているが、現在に至るも実施されていない。
2. 災害医療コーディネートシステムの検討について、作業が混乱(?)している。

勝又委員

未知の災害は難しい予知であるとともに、対策をせねばならないが、いずれやってくる。訓練、共助・共援体制の確立および他地域の応援（ボランティア等）また、自衛隊の支援活動も考慮して、推進されたい。

人見委員

資料4の進捗状況の下の段に「他の方式検討の可能性が大な状況」とありますが、他の方式とはどんな方式か。

黒川委員

急いで協議して下さい。

Ⅳ いのちの大切さ最優先のまちづくり

事業 No. 47 災害ボランティア受入基盤整備事業

佐々木委員長

組織体制に問題あり。

川村副委員長

ボランティア受入訓練は実施されているのか不明。

中塩委員

年1回の総合訓練の開催を2もしくは3回程度行う必要が求められる。

門脇委員

災害が起これば、自治体は自分のところの建物倒壊、崖崩れ、延焼火災、ライフライン被害などで手一杯で、よそに人を出せなくなることがありうると思います。ですから、災害対策には、そういう状況も十分考慮して計画しているはずで。災害ボランティアセンターの運営に、社協の協力を求めることはもちろん大事ですが、運営のすべてを社協に任せるということが分かりません。運営を限られた人数である社協に頼りすぎたとき、肝心なときにかえって、運営がスムーズにいかないことがあるかもしれません。この種の運営は、運用の仕方やボランティアの受け入れなど状況把握が的確にでき、混乱がおきても、パニックに陥らないで冷静に判断できる、自治体の職員をトップに据えることは有効なのだと思えるべきです。また、今日の地域社会の複雑さなどを考えれば、社協の対応困難がわかると思います。

阿部委員

いつ発生しても不思議でない宮城県沖地震など有事に備え、ボランティア活動が円滑に行えるようネットワークづくりを早急に進めて頂きたい。尚、関連して市民への連絡体制は現在のままで良いのか検討する必要がある。

伊藤委員

1. 市社協と石巻市との協同で、災害ボランティア受入れ訓練を定期的を実施することになっているが、具体的な計画が作成されていない。
2. 県知事、市長、市社協会長の三者による覚書はH17年締結しているが、それに基づくマニュアルの整備、見直しが行われていない。(マニュアル作成H21年3月)

勝又委員

必要性はあるでしょうが、不確実性がいなめない。住民意識の訓練体制。共助共援体制の確立であるが、いざとなると難点も想定される。他地域の体験談とか善後策を検討参考にして進めて欲しいが。

IV いのちの大切さ最優先のまちづくり

人見委員

いつ来るか分からない災害のためにも、準備よろしくをお願いします。

黒川委員

災害は待ってくれません。